

日本人高齢者の教育レベルと要介護発生リスクとの関連： 大崎市民コホート 2006 研究

Education level and incident functional disability in elderly Japanese: The Ohsaki cohort 2006 study

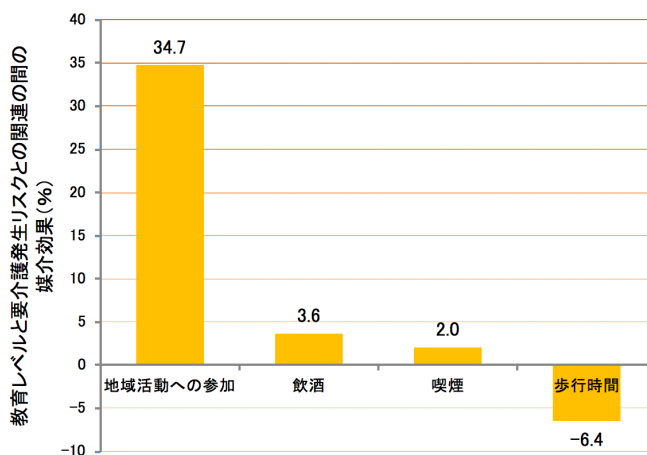
2019 年 PLOS ONE 発表

日本人高齢者（特に前期高齢者）の教育レベルと要介護発生との関連に最も大きな媒介効果があったのは地域活動への参加でした

教育レベルが要介護発生に関連することが報告されています。欧米における先行研究からは、BMI、生活習慣、社会参加などの媒介因子がこの関連に影響を与えることが示唆されています。しかし、日本人高齢者における教育レベルと要介護発生との関連を媒介する要因について検証した研究はありませんでした。

本研究では、日本人高齢者集団における教育レベルと要介護発生との関連を媒介する要因を前向きコホート研究により検証しました。

結果として、教育レベルと要介護発生との関連に最も大きな媒介効果があったのは地域活動への参加で、次は飲酒と喫煙でした。一方、歩行時間には負の媒介効果がありました（図）。地域活動への参加の媒介効果は、65～74 歳の高齢者では見られましたが、75 歳以上の高齢者では見られませんでした。



研究のデータについて

本研究の分析は 2006 年の 12 月に実施した大崎市民健康調査を用いて行いました。大崎市民健康調査は 65 歳以上（当時）の住民 31,694 人を対象にアンケート調査を実施し、23,091 人から有効回答を得ました。本研究ではこのうち、要介護認定の情報提供に非同意の者、ベースライン時に要介護認定を受けていた者、教育レベルまた媒介因子に関する質問に回答しなかった者等を除いた 8,680 人について分析を行いました。

研究の特徴と限界について

長所として、本研究は日本人高齢者集団における教育レベルと要介護発生との関連の媒介因子を検証した最初の研究であることが挙げられます。ただし、この研究では、（１）ベースライン時点の媒介因子しか分析に用いていないこと、（２）要介護発生の原因を考慮していないこと、（３）宮城県大崎市という一地域の研究データであり日本を代表するデータであるか不明であること等の限界もあります。